日本学術会議法案の廃案を求めます

2025年3月7日に閣議決定された日本学術会議法案（以下、法案）が現在、国会で審議されています。

日本学術会議は1949年、「科学が文化国家の基礎であるという確信に立つて、科学者の総意の下に、わが国の平和的復興、人類社会の福祉に貢献し、世界の学界と提携して学術の進歩に寄与すること」（日本学術会議法前文）を使命とし、設立されました。

日本学術会議は日本におけるナショナル・アカデミーに位置づけられる機関であり、ナショナル・アカデミーは五つの要件（①学術的に国を代表する機関としての地位、②そのための公的資格の付与、③国家財政支出による安定した財政基盤、④活動面での政府からの独立、⑤会員選考における自主性・独立性）を満たす必要があります。

しかし法案は、上記5要件のうちの核心部分である③から⑤を満たしません。また、①と②については、文面上は充足するよう見えますが、実質的に充足しているといえるか疑問の余地があります。

この法案に対して日本学術会議は2025年4月15日に行われた第194回総会において、声明「次世代につなぐ日本学術会議の継続と発展に向けて ～政府による日本学術会議法案の国会提出にあたって」と、決議「日本学術会議法案の修正について」を可決し、法案の慎重な審議を求めるとともに、法案がナショナル・アカデミーの5要件をすべて充足し、光石衛会長声明で示した五つの懸念（①大臣任命の監事の設置を法定すること、②大臣任命の評価委員会の設置を法定すること、③「中期目標・中期計画」を法定すること、④コ・オプテーションの考え方の逸脱になる次期以降の会員の選考に特別な方法を導入すること、および⑤選考助言委員会の設置を法定することに対する懸念）をすべて払拭したものとなるよう求めました。これは当然のことです。

これまでも日本学術会議は社会の発展のために積極的な役割を果たしてきました。例えば2012年9月には、原子力委員会から審議依頼を受けた「高レベル放射性廃棄物の処分に関する取組について」への「回答」を、2015年4月には「高レベル放射性廃棄物の処分に関する政策提言－国民的合意形成に向けた暫定保管」を提出しました。これらは、核のごみの処分という極めて技術的な問題を通して民主主義的な意思決定のあり方を探求した成果です。

法案は日本学術会議の実質的な解体に道を開くものであり、この法案が可決・成立すれば「学術の終わりの始まり」（梶田隆章元会長）を引き起こしかねません。私たちは、日本学術会議第194回総会における決定を支持するとともに、法案の速やかな廃案を求めるものです。

2025年5月19日

技術教育研究会有志